



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>  
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典  
問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 今井 知足 (TEL) 03-6370-2725  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	108,613	△1.1	2,280	24.0	2,124	△20.6	943	△84.0
2024年3月期中間期	109,786	14.8	1,838	—	2,676	—	5,878	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 665百万円(△88.5%) 2024年3月期中間期 5,799百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 28.06	円 銭 —
2024年3月期中間期	171.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 358,326	百万円 190,320	% 52.4
2024年3月期	356,283	196,775	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 187,876百万円 2024年3月期 194,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 120.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,800	0.6	8,400	15.8	8,300	△2.1	7,800	△49.2	234.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	34,329,517株	2024年3月期	34,329,517株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,359,272株	2024年3月期	81,351株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	33,613,013株	2024年3月期中間期	34,252,212株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結セグメント損益(期間比較)	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2024年4~9月)におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、政府の経済対策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きもあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設・物流業界の人手不足や時間外労働規制の影響により、セメント国内需要は、前年同期を6.0%下回る16,342千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を22.8%上回りました。

この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を1.5%下回る20,385千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2023年度から「2023-25年度 中期経営計画」をスタートさせており、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大(豪州事業)、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は108,613百万円と前年同期に比べ1,172百万円の減収、経常利益は2,124百万円と前年同期に比べ551百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、943百万円と前年同期に比べ4,935百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

当中間連結会計期間の期首より、当社の子会社である千代田エンジニアリング(株)において、報告セグメントの区分を「その他」から「セメント」に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較をしております。

#### 1 セメント

コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したものの、セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったことに加え、電力の供給事業において買取価格が下落したことなどから、売上高は、77,597百万円と前年同期に比べ692百万円(0.9%)減となり、損益は、製造コストの改善により、前年同期に比べ1,373百万円の好転となったものの、1,665百万円の営業損失となりました。

#### 2 鉱産品

海外向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、8,793百万円と前年同期に比べ1,525百万円(21.0%)増となったものの、採掘コスト等が増加したことにより、営業利益は、1,623百万円と前年同期に比べ5百万円(0.4%)減となりました。

#### 3 建材

地盤改良工事が増加したことに加え、コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,855百万円と前年同期に比べ1,322百万円(12.6%)増となり、営業利益は、783百万円と前年同期に比べ194百万円(33.1%)増となりました。

#### 4 光電子

売上高は、1,149百万円と前年同期並みとなり、生産コストが増加したことなどから、損益は、250百万円の営業損失と前年同期に比べ83百万円の悪化となりました。

#### 5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことから、売上高は、7,328百万円と前年同期に比べ3,316百万円(31.2%)減となり、営業利益は、981百万円と前年同期に比べ887百万円(47.5%)減となりました。

## 6 その他

不動産賃貸物件が減少したことに加え、補修費が増加したことなどから、売上高は、1,888百万円と前年同期に比べ9百万円(0.5%)減となり、営業利益は、749百万円と前年同期に比べ91百万円(10.9%)減となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、358,326百万円と前連結会計年度末と比較して2,042百万円増加しました。増減の主なものは、現金及び預金の減少2,927百万円、原材料及び貯蔵品の増加603百万円、有形固定資産の増加4,407百万円です。

負債は、168,006百万円と前連結会計年度末と比較して8,497百万円増加しました。増減の主なものは、商業・ペーパーの増加5,000百万円、社債の増加5,000百万円です。

純資産は、190,320百万円と前連結会計年度末と比較して6,455百万円減少しました。増減の主なものは、利益剰余金の減少1,114百万円、自己株式の取得による減少4,995百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2024年5月14日発表)の見直しを行っております。詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました、「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,724	15,797
受取手形、売掛金及び契約資産	43,334	43,218
電子記録債権	8,829	9,338
商品及び製品	11,721	11,480
仕掛品	94	370
原材料及び貯蔵品	23,771	24,375
短期貸付金	380	370
その他	2,334	2,775
貸倒引当金	△38	△45
流動資産合計	109,155	107,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,341	183,826
減価償却累計額	△130,629	△132,064
建物及び構築物(純額)	49,712	51,761
機械装置及び運搬具	492,651	502,464
減価償却累計額	△428,582	△434,899
機械装置及び運搬具(純額)	64,068	67,564
土地	39,084	39,075
建設仮勘定	12,962	11,619
その他	39,949	40,613
減価償却累計額	△21,279	△21,726
その他(純額)	18,669	18,886
有形固定資産合計	184,499	188,906
無形固定資産		
のれん	63	47
その他	3,580	3,340
無形固定資産合計	3,643	3,388
投資その他の資産		
投資有価証券	44,850	44,307
長期貸付金	4,531	4,265
繰延税金資産	994	1,071
退職給付に係る資産	3,803	3,894
その他	4,927	4,895
貸倒引当金	△121	△82
投資その他の資産合計	58,985	58,351
固定資産合計	247,128	250,646
資産合計	356,283	358,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,801	34,851
電子記録債務	2,828	3,345
短期借入金	25,273	24,782
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,228	8,007
未払法人税等	3,032	1,147
賞与引当金	2,538	2,627
その他	16,639	15,363
流動負債合計	89,342	95,124
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	26,027	23,526
繰延税金負債	9,570	9,162
役員退職慰労引当金	122	120
PCB廃棄物処理費用引当金	2	1
退職給付に係る負債	922	968
株式給付引当金	65	68
資産除去債務	258	261
その他	13,196	13,772
固定負債合計	70,166	72,882
負債合計	159,508	168,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,488	10,488
利益剰余金	119,016	117,902
自己株式	△311	△5,307
株主資本合計	170,847	164,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,702	21,147
為替換算調整勘定	345	607
退職給付に係る調整累計額	1,450	1,384
その他の包括利益累計額合計	23,498	23,139
非支配株主持分	2,430	2,443
純資産合計	196,775	190,320
負債純資産合計	356,283	358,326

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	109,786	108,613
売上原価	88,816	86,034
売上総利益	20,969	22,579
販売費及び一般管理費	19,130	20,299
営業利益	1,838	2,280
営業外収益		
受取利息	58	77
受取配当金	788	733
為替差益	323	—
持分法による投資利益	28	—
受取賃貸料	62	95
その他	517	279
営業外収益合計	1,778	1,186
営業外費用		
支払利息	445	471
為替差損	—	285
持分法による投資損失	—	216
その他	495	368
営業外費用合計	941	1,342
経常利益	2,676	2,124
特別利益		
固定資産売却益	6	43
投資有価証券売却益	4,241	0
特別利益合計	4,247	43
特別損失		
固定資産除却損	287	244
固定資産売却損	—	1
減損損失	—	14
特別損失合計	287	260
税金等調整前中間純利益	6,636	1,907
法人税、住民税及び事業税	1,390	1,088
法人税等調整額	△723	△205
法人税等合計	666	882
中間純利益	5,969	1,024
非支配株主に帰属する中間純利益	91	81
親会社株主に帰属する中間純利益	5,878	943

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,969	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△555
為替換算調整勘定	46	169
退職給付に係る調整額	19	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	59	92
その他の包括利益合計	△170	△358
中間包括利益	5,799	665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,707	584
非支配株主に係る中間包括利益	91	80

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,636	1,907
減価償却費	10,098	10,639
減損損失	—	14
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△29
受取利息及び受取配当金	△846	△811
支払利息	445	471
為替差損益(△は益)	△264	164
持分法による投資損益(△は益)	△28	216
固定資産売却損益(△は益)	△6	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,241	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,084	370
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,444	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	924	4,560
その他	1,065	△4,260
小計	20,155	12,581
利息及び配当金の受取額	846	810
利息の支払額	△416	△466
法人税等の支払額	△1,101	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,484	10,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△14,907	△13,071
固定資産の売却による収入	31	66
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	5,764	0
貸付けによる支出	△421	△110
貸付金の回収による収入	132	252
その他	△31	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	△12,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	△490
長期借入れによる収入	7,700	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,777	△4,222
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△5,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	17,000	22,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△22,000	△17,000
自己株式の売却による収入	53	13
自己株式の取得による支出	△61	△5,009
配当金の支払額	△2,056	△2,057
非支配株主への配当金の支払額	△44	△67
その他	22	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,294	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,918	△2,927
現金及び現金同等物の期首残高	14,500	18,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,418	15,734

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当中間連結会計期間においては、自己株式が4,995百万円増加(株主資本の減少)しております。

当中間連結会計期間末の自己株式は5,307百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 中間連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	78,290	7,268	10,533	1,151	10,645	1,897	109,786	—	109,786
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,746	2,226	1,129	—	—	3,346	8,449	△8,449	—
計	80,037	9,494	11,662	1,151	10,645	5,244	118,235	△8,449	109,786
セグメント利益 又は損失(△)	△3,039	1,629	588	△167	1,869	841	1,720	117	1,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額117百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 中間連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	77,597	8,793	11,855	1,149	7,328	1,888	108,613	—	108,613
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,915	1,383	1,318	3	—	2,550	7,171	△7,171	—
計	79,513	10,176	13,173	1,153	7,328	4,438	115,784	△7,171	108,613
セグメント利益 又は損失(△)	△1,665	1,623	783	△250	981	749	2,221	59	2,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、当社の子会社である千代田エンジニアリング(株)において、報告セグメントの区分を「その他」から「セメント」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 補足情報

## (1) 連結セグメント損益(期間比較)

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
セメント事業	78,290	77,597	△692	△0.9
鋳産品事業	7,268	8,793	1,525	21.0
建材事業	10,533	11,855	1,322	12.6
光電子事業	1,151	1,149	△1	△0.1
新材料事業	10,645	7,328	△3,316	△31.2
その他事業	1,897	1,888	△9	△0.5
外部顧客に対する売上高	109,786	108,613	△1,172	△1.1
セメント事業	△3,039	△1,665	1,373	—
鋳産品事業	1,629	1,623	△5	△0.4
建材事業	588	783	194	33.1
光電子事業	△167	△250	△83	—
新材料事業	1,869	981	△887	△47.5
その他事業	841	749	△91	△10.9
調整額	117	59	△58	△49.8
営業利益	1,838	2,280	441	24.0
営業外収益	1,778	1,186	△592	△33.3
営業外費用	941	1,342	401	42.6
営業外損益	837	△155	△993	—
経常利益	2,676	2,124	△551	△20.6
特別利益	4,247	43	△4,204	△99.0
特別損失	287	260	△27	△9.4
特別損益	3,960	△217	△4,177	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,878	943	△4,935	△84.0